

様式 1

参 加 表 明 書

（業務名） 八十里越交流拠点エリア整備事業基本設計及び実施設計業務

令和 8 年 7 月 31 日付けで公告のあった標記業務の受託者選定手続に関して、当設計事務所は本受託者選定手続の参加資格を全て満たしておりますので、関係資料を添えて参加表明書を提出します。

令和 年 月 日

（宛先） 三条市長

（提出者） 住 所：
商号又は名称：
代 表 者 氏 名：
担 当 者 氏 名：
電 話 番 号：
F A X 番 号：
電子メールアドレス：

印

受付番号 (市記入欄)

※ 三条市内に本社又は本店を有する者以外の者にあつては、様式 1－2 も併せて提出すること。

様式 1 - 2

特定共同企業体に関する誓約書

私は、受託予定者として選定された場合、契約締結までに、三条市内に本社又は本店を有する一級建築設計事務所（令和 7・8 年度三条市建設コンサルタント等業務入札参加資格者名簿に一級建築設計で登録されている者に限る。）一者以上と特定共同企業体を結成することを誓約します。

令和 年 月 日

（宛先）三条市長

（提出者） 住 所：
商号又は名称：
代 表 者 氏 名：

様式 1 - 3

参 加 表 明 書 受 領 書

（業務名） 八十里越交流拠点エリア整備事業基本設計及び実施設計業務 の受託者選定手続の参加表明書を受領いたしました。

（提出者）

住 所

商号又は名称

受 付 印

様式 2

設 計 事 務 所 の 概 要

(業務名) 八十里越交流拠点エリア整備事業基本設計及び実施設計業務

1 商号又は名称

2 一級建築士事務所登録番号

3 管理技術者及び各主任担当技術者

分 野	氏 名	資 格
管理技術者		
建築（総合）		
電気設備		
機械設備		

4 設計事務所の体制（技術職員数、資格等）

分野	資格・担当	人数	合計
建 築 (総合)	一級建築士		
	二級建築士		
	その他		
建 築 (積算)	一級建築士		
	二級建築士		
	その他		
電気設備	建築設備士・技術士		
	一級電気工事施工管理技士・電気主任技術者		
	二級電気工事施工管理技士・建築設備検査資格者		
	消防設備士・その他		
機械設備	建築設備士・技術士		
	一級管工事施工管理技士		
	二級管工事施工管理技士・建築設備検査資格者		
	消防設備士・その他		
合 計			

注意事項

- 1 複数の分野を担当する職員は、最も専門とする分野に記入すること。
- 2 複数の資格を有する職員は、いずれか一つの資格の保有者として取り扱うこと。

様式 3

管 理 技 術 者 の 経 歴 等

①氏名		②生年月日 年 月 日 (才)			
③所属・役職名					
④保有資格等 実務経験年数 (年)					
・一級建築士		(登録番号:)	(取得年月日: 年 月 日)		
・		(登録番号:)	(取得年月日: 年 月 日)		
・		(登録番号:)	(取得年月日: 年 月 日)		
⑤平成 23 年 4 月以降の同種・類似業務の実績					
業務名	発注者	受注形態	業 務 概 要		施設完成年月
			同種 類似	(として従事)	
			同種 類似	(として従事)	
			同種 類似	(として従事)	
⑥手持業務の状況 (令和 8 年 8 月 24 日現在の手持ちの設計業務)					
					合計 () 件
業務名	発注者	受注形態	業 務 概 要		施設完成年月
			同種 類似	(として従事)	
			同種 類似	(として従事)	
			同種 類似	(として従事)	
⑦過去の受賞歴 (記載の必要: 要・不要)					
受賞した賞	受賞年月	対象施設名称	用途・規模・構造	J V の場合の構成員	

様式 4

各主任担当技術者の経歴等

		担当分野			
①氏名		②生年月日 年 月 日 (才)			
③所属・役職名					
④保有資格等 実務経験年数 (年)					
・一級建築士		(登録番号 :)	(取得年月日 : 年 月 日)		
・		(登録番号 :)	(取得年月日 : 年 月 日)		
・		(登録番号 :)	(取得年月日 : 年 月 日)		
⑤平成 23 年 4 月以降の同種・類似業務の実績					
業務名	発注者	受注形態	業 務 概 要		施設完成年月
			同種 類似	(として従事)	
			同種 類似	(として従事)	
			同種 類似	(として従事)	
⑥手持業務の状況 (令和 8 年 8 月 24 日現在の手持ちの設計業務)					
					合計 () 件
業務名	発注者	受注形態	業 務 概 要		施設完成年月
			同種 類似	(として従事)	
			同種 類似	(として従事)	
			同種 類似	(として従事)	
⑦過去の受賞歴 (記載の必要 : 要・不要)					
受賞した賞	受賞年月	対象施設名称	用途・規模・構造	J V の場合の構成員	

様式 5

新潟県内における公共建築物業務実績

担当者	業 務 名	発注者	施設の概要			設計業務 完了年月
			用途	構造・ 規模・ 面積	完成年月	
管理技術者 氏名： _____				m ²	年 月	年 月
				m ²	年 月	年 月
				m ²	年 月	年 月
主任担当 技術者() 氏名： _____				m ²	年 月	年 月
				m ²	年 月	年 月
				m ²	年 月	年 月
主任担当 技術者() 氏名： _____				m ²	年 月	年 月
				m ²	年 月	年 月
				m ²	年 月	年 月
主任担当 技術者() 氏名： _____				m ²	年 月	年 月
				m ²	年 月	年 月
				m ²	年 月	年 月
主任担当 技術者() 氏名： _____				m ²	年 月	年 月
				m ²	年 月	年 月
				m ²	年 月	年 月

注意事項

- 1 管理技術者及び各主任担当技術者が担当した業務で、平成 23 年 4 月以降に完了した新潟県内における公共建築物の業務実績を記載すること。
- 2 主任担当技術者欄の () 内には、担当する業務分野を記載すること。

様式 6

協力事務所の名称等

事務所名		代表者名	
所 在 地			
協力を受ける理由及び具体的内容			
分担業務分野			

事務所名		代表者名	
所 在 地			
協力を受ける理由及び具体的内容			
分担業務分野			

事務所名		代表者名	
所 在 地			
協力を受ける理由及び具体的内容			
分担業務分野			

事務所名		代表者名	
所 在 地			
協力を受ける理由及び具体的内容			
分担業務分野			

技術提案書提出書

（業務名） 八十里越交流拠点エリア整備事業基本設計及び実施設計業務

標記業務について、技術提案書を提出します。

令和 年 月 日

（宛先） 三条市長

（提出者） 住 所：
商号又は名称：
代表者氏名：
担当者氏名：
電 話 番 号：
F A X 番 号：
電子メールアドレス：

印

受付番号 (市記入欄)

技術提案書（業務実施方針）

- 1 業務の実施方針、取組体制、特に重視する設計上の配慮（特定テーマを除く。）事項
- 2 業務実施上の配慮事項

A 4 用紙

（2 枚以内）

注意事項

- 1 全体で日本産業規格 A 4 判片面縦 2 枚以内とし、枠等は特に設ける必要はない。ただし、タイトルは記載すること。
- 2 記載方法等は自由とするが、文字は読みやすさに配慮すること。
- 3 提出者（協力事務所）を特定することができる内容の記述（具体的社名等）を記載しないこと。

技術提案書（特定テーマ）

国道 289 号八十里越区間の開通により新潟県の新たな玄関口となる当該施設の今回の整備のコンセプトについて
（重視するテーマ等、どのような価値を誰に提供する施設とするかなど）

A 4 用紙

（1 枚以内）

注意事項

- 1 全体で日本産業規格 A 4 判片面縦 1 枚とし、枠等は特に設ける必要はない。ただし、タイトルは記載すること。
- 2 記載方法等は自由とするが、文字は読みやすさに配慮すること。
- 3 提出者（協力事務所）を特定することができる内容の記述（具体的社名等）を記載しないこと。

技術提案書（特定テーマ）

様式 9 のコンセプトを実現する具体的な方策について
（当該施設への誘導の方法や、周辺施設との連携による回遊性の向上、三条市
を軸とした広域観光の促進への寄与の仕方など）

A 4 用紙

（1 枚以内）

注意事項

- 1 全体で日本産業規格 A 4 判片面縦 1 枚とし、枠等は特に設ける必要はない。
ただし、タイトルは記載すること。
- 2 記載方法等は自由とするが、文字は読みやすさに配慮すること。
- 3 提出者（協力事務所）を特定することができる内容の記述（具体的社名
等）を記載しないこと。

技術提案書（特定テーマ）

様式 9-2 の方策を効果的に実践するための別紙 1 「八十里越交流拠点エリア
整備事業 事業概要」を踏まえた配置とデザインについて

A 4 用紙

（1 枚以内）

注意事項

- 1 全体で日本産業規格 A 4 判片面縦 1 枚とし、枠等は特に設ける必要はない。
ただし、タイトルは記載すること。
- 2 記載方法等は自由とするが、文字は読みやすさに配慮すること。
- 3 提出者（協力事務所）を特定することができる内容の記述（具体的社名
等）を記載しないこと。

技術提案書（特定テーマ）

環境負荷の低減及びランニングコストの縮減について

A 4 用紙

（1 枚以内）

注意事項

- 1 全体で日本産業規格 A 4 判片面縦 1 枚とし、枠等は特に設ける必要はない。
ただし、タイトルは記載すること。
- 2 記載方法等は自由とするが、文字は読みやすさに配慮すること。
- 3 提出者（協力事務所）を特定することができる内容の記述（具体的社名等）を記載しないこと。

質 問 書

（業務名）八十里越交流拠点エリア整備事業基本設計及び実施設計業務

標記業務の受託者選定手続について、次の項目を質問します。

令和 年 月 日

（宛先）三条市長

住 所：
商号又は名称：
代 表 者 氏 名：
担 当 者 氏 名：
電 話 番 号：
F A X 番 号：
電子メールアドレス：

質 問 事 項	回 答

注意事項

- 1 提出期限
 - (1) 参加表明書に関する質問は令和 8 年 8 月 10 日（月）午後 3 時まで
 - (2) 技術提案書に関する質問は令和 8 年 9 月 11 日（金）午後 3 時まで
- 2 質問がない場合は、質問書を提出する必要はない。

様式 11

(特定共同企業体用)

委 任 状

当企業体は、を代理人と定め、次の業務に関する一切の権限を委任します。

記

業 務 名 八十里越交流拠点エリア整備事業基本設計及び実施設計業務

年 月 日

共同企業体の名称	
代表構成員	住 所
	商号又は名称
	代 表 者 氏 名
構成員	住 所
	商号又は名称
	代 表 者 氏 名

様式 11－ 2

(特定共同企業体用)

委 任 状

当企業体は、を代理人と定め、次の業務に関
する一切の権限を委任します。

記

業 務 名 八十里越交流拠点エリア整備事業基本設計及び実施設計業務

年 月 日

共同企業体の名称	
代表構成員	住 所
	商号又は名称
	代 表 者 氏 名
構成員	住 所
	商号又は名称
	代 表 者 氏 名
構成員	住 所
	商号又は名称
	代 表 者 氏 名

様式 12

暴力団等の排除に関する誓約書

年 月 日

甲 三条市長 様

特定共同企業体

(代表者) 住 所

乙

氏 名

私は、次の事項について、いずれにも該当しないことを誓約いたします。

また、次の事項に該当することとなった場合には、速やかに届け出るとともに、入札参加資格の取り消しなど、三条市の行う一切の措置について異議申し立てを行いません。

1 乙の構成員（構成員が個人である場合にはその者）又は構成員の役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）は、次のいずれにも該当することはありません。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者
- (4) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
- (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- (6) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
- (7) (3)から(6)に掲げる者のほか、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者

2 1の誓約事項に虚偽の内容があった場合又は以下(1)若しくは(2)に該当する場合には、三条市に契約の解除権及びこれに伴う違約金が生じることを認めます。

- (1) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が1(1)～(7)のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (2) 乙が、1(1)～(7)のいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合(2(1)に該当する場合を除く。)に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

暴力団等の排除に関する誓約書

令和〇年〇月〇日

甲 三条市長 様

〇〇・△△特定共同企業体
(代表者) 住 所 三条市〇〇 〇△番△□号
乙 株式会社 〇〇
氏 名 代表取締役 〇〇 〇〇

私は、次の事項について、いずれにも該当しないことを誓約いたします。

また、次の事項に該当することとなった場合には、速やかに届け出るとともに、入札参加資格の取り消しなど、三条市の行う一切の措置について異議申し立てを行いません。

1 乙の構成員（構成員が個人である場合にはその者）又は構成員の役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）は、次のいずれにも該当することはありません。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者
- (4) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
- (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- (6) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
- (7) (3)から(6)に掲げる者のほか、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者

2 1の誓約事項に虚偽の内容があった場合又は以下(1)若しくは(2)に該当する場合には、三条市に契約の解除権及びこれに伴う違約金が生じることを認めます。

- (1) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が1(1)～(7)のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (2) 乙が、1(1)～(7)のいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合(2(1)に該当する場合を除く。)に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。